

平成 29 年 9 月 22 日
山口県報号外第 36 号別冊

平成 28 年度

財 務 諸 表

自. 平成 28 年 4 月 1 日

至. 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	11
(2) 目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	11
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	12
(2) 補助金等の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,416,275,624	
減価償却累計額	<u>1,035,177,003</u>	4,381,098,621
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>3,129,121</u>	1,473,216
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19
車両運搬具	3,883,961	
減価償却累計額	<u>3,883,958</u>	3
工具器具備品	1,161,626,643	
減価償却累計額	<u>895,565,835</u>	266,060,808
図書		<u>541,136</u>
有形固定資産合計		5,650,133,803

(2) 無形固定資産

特許権		58
商標権		1
実用新案権		2
意匠権		5
著作権		6
ソフトウェア		16,020,207
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		16,042,779

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	869,830	
貸倒引当金	<u>695,864</u>	173,966
長期前払費用		<u>21,820</u>
投資その他の資産合計		<u>195,786</u>

固定資産合計

5,666,372,368

2 流動資産

現金及び預金		43,502,061
前払金		54,000
未収入金	122,910,523	

貸倒引当金	15,157	122,895,366		
流動資産合計			166,451,427	
資産合計				5,832,823,795
負債の部				
1 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	33,941,702			
資産見返補助金等	154,701,624			
資産見返寄附金	29			
資産見返物品受贈額	373,273	189,016,628		
固定負債合計			189,016,628	
2 流動負債				
未払金		91,021,894		
未払消費税等		1,401,200		
前受金		1,900,000		
預り金		165,968		
前受収益		234,233		
流動負債合計			94,723,295	
負債合計				283,739,923
純資産の部				
1 資本金				
地方公共団体出資金				
山口県出資金		6,375,046,000		
資本金合計			6,375,046,000	
2 資本剰余金				
資本剰余金		260,255,902		
損益外減価償却累計額 (△)		△1,157,575,628		
損益外減損失累計額 (△)		△ 544,500		
資本剰余金合計			△ 897,864,226	
3 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		13,101,847		
研究・業務運営充実積立金		42,040,248		
当期未処分利益		16,760,003		
(うち当期総利益)		(16,760,003)		
利益剰余金合計			71,902,098	
純資産合計				5,549,083,872
負債純資産合計				5,832,823,795

損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

経常費用		
業務費		
技術支援費	135,741,326	
研究開発費	21,825,407	
産学公連携費	49,264,393	
競争的資金研究費	123,330,021	
役員人件費	13,659,963	
職員人件費	<u>478,438,010</u>	822,259,120
一般管理費		<u>125,783,793</u>
経常費用合計		<u>948,042,913</u>
経常収益		
運営費交付金収益		614,450,648
使用料収入		24,630,099
手数料収入		13,590,626
特許実施料		11,927,961
受託事業等収益		105,496,549
補助金収益		82,966,631
施設費収益		4,046,840
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金		
等戻入	13,977,048	
資産見返補助金等戻入	73,910,408	
資産見返寄附金戻入	2,743,927	
資産見返物品受贈額戻入	<u>186,998</u>	90,818,381
財務収益		
受取利息	<u>4,882</u>	4,882
雑益		<u>931,551</u>
経常収益合計		<u>948,864,168</u>
経常利益		821,255
臨時損失		
固定資産除去損	<u>3</u>	<u>3</u>
臨時利益		
引当金戻入益	<u>16,040</u>	<u>16,040</u>
資産見返物品受贈額戻入	<u>3</u>	<u>16,043</u>
当期純利益		837,295
目的積立金取崩額		<u>15,922,708</u>
当期総利益		<u><u>16,760,003</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 377,712,670
	人件費支出	△ 544,898,776
	運営費交付金収入	619,040,000
	受託事業等収入	96,094,677
	使用料収入	24,478,701
	手数料収入	13,899,716
	特許実施料収入	11,927,961
	補助金等収入	56,534,329
	その他の収入	<u>934,421</u>
	小計	△99,701,641
	利息及び配当金の受取額	<u>4,882</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△99,696,759
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 97,119,677
	補助金収入	46,445,586
	施設費による収入	<u>26,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,674,091
3	資金増加額（又は減少額）	△124,370,850
4	資金期首残高	<u>167,872,911</u>
5	資金期末残高	<u><u>43,502,061</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1	当期未処分利益			16,760,003
	当期総利益	16,760,003		
2	利益処分数額			
	積立金		—	
	地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額			
	研究・業務運営充実積立金	<u>16,760,003</u>	<u>16,760,003</u>	<u>16,760,003</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	822,259,120	
	一般管理費	<u>125,783,793</u>	<u>948,042,913</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	使用料収入	△ 24,630,099	
	手数料収入	△ 13,590,626	
	特許実施料収入	△ 11,927,961	
	受託事業等収入	△ 105,496,549	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,743,927	
	財務収益	△ 4,882	
	雑益	△ 931,551	
	引当金戻入益	<u>△ 16,040</u>	<u>△ 159,341,635</u>
	業務費用合計		788,701,281
2	損益外減価償却相当額	<u>172,926,180</u>	172,926,180
3	引当外賞与増加見積額	<u>238,419</u>	238,419
4	引当外退職給付増加見積額	<u>△12,621,067</u>	△12,621,067
5	機会費用		
	国又は地方公共団体財産 の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機 会費用	9,344,206	
	地方公共団体出資の機会 費用	<u>366,969,671</u>	<u>376,313,877</u>
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,325,558,690</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上していません。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。）の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月31日の利回りを参考に0.067%で計算しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、29,472,691円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、338,150,716円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金 43,502,061円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

(3) 各表示区分の記載内容を変更した場合にはその内容

該当事項は、ありません。

4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 366,969,671円

5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

7 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	43,502,061	43,502,061	—
未収入金	122,910,523	122,910,523	—
未払金	(91,021,894)	(91,021,894)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっています。

8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
244,187,032	△ 3,968,424	240,218,608	240,218,608

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,726,208	2,593,641	—

9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	6,801	12,820	-	19,621	1,204	465	-	-	19,156	
	構築物	1,862	-	-	1,862	3,129	389	-	-	1,473	
	機械及び装置	1	-	-	1	7,105	1	-	-	0	
	車両運搬具	36	-	-	36	3,884	36	-	-	0	
	工具器具備品	171,044	38,215	0	209,259	780,259	89,178	-	-	120,081	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	計	180,284	51,035	0	231,319	795,582	90,068	-	-	141,251	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,491,803	-	-	4,491,803	1,033,973	129,860	-	-	4,361,943	
	工具器具備品	152,824	31,379	-	184,202	115,307	38,222	-	-	145,980	
	計	4,644,627	31,379	0	4,676,005	1,149,279	168,083	-	-	4,507,923	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	0	1,000,960			-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960			-	-	1,000,960	
	建物	4,498,605	12,820	-	4,511,424	1,035,177	130,326	-	-	4,381,099	
	構築物	1,862	-	-	1,862	3,129	389	-	-	1,473	
	機械及び装置	1	-	-	1	7,105	1	-	-	0	
	車両運搬具	36	-	-	36	3,884	36	-	-	0	
	工具器具備品	323,867	69,594	0	393,461	895,566	127,400	-	-	266,061	
	図書	541	-	-	541			-	-	541	
	計	5,825,871	82,413	0	5,908,285	1,944,861	258,151	-	-	5,650,134	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,614	-	-	21,614	26,592	5,594	-	-	16,020	
	電話加入権	23	-	-	23			-	-	23	
	特許権	0	0	0	0			-	-	0	
	商標権	0	-	-	0			-	-	0	
	実用新案権	0	-	-	0			-	-	0	
	意匠権	0	0	-	0			-	-	0	
	著作権	0	-	-	0			-	-	0	
	計	21,636	0	-	21,636	26,592	5,594	-	-	16,043	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	870	0	-	870			-	-	870	
	貸倒引当金	△ 696	-	-	△ 696			-	-	△ 696	
	長期前払費用 (リサイクル預託金)	22	-	-	22			-	-	22	
	計	196	0	-	196			-	-	196	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金 (固定資産)	870 (870)	0 (0)	870 (870)				696 (696)	0 (0)	696 (696)	資産の 控除項目
貸倒引当金 (流動資産)				86,437 (2,673)	36,473 (△ 150)	122,911 (2,523)	16 (16)	△ 1 (△ 1)	15 (15)	
合計	870 (870)	0 (0)	870 (870)	86,437 (2,673)	36,473 (△ 150)	122,911 (2,523)	712 (712)	△ 1 (△ 1)	711 (711)	

注 1 下段 () の金額は、国、山口県及び独立行政法人に係る金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。）の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細
該当事項は、ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	-	-	6,375,046	
	計	6,375,046	-	-	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567	
	施設費	151,830	21,953	-	173,783	注1
	目的積立金	76,481	9,425	-	85,906	注2
	計	228,877	31,379	-	260,256	
	損益外減価償却累計額	△ 984,649	△ 172,926	-	△ 1,157,576	
	損益外減損損失累計額	△ 545	-	-	△ 545	
差 引 計		△ 756,317	△ 141,548	-	△ 897,864	

注1 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

注2 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	21,134	21,155	249	42,040	注1
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	38,201	0	25,099	13,102	注2
計	59,335	21,155	25,348	55,142	

注1 当期減少額は、設立団体の長の承認に基づき、平成27年度の当期総利益の額の全部を積立金として整理したことによるものです。当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って、技術職員研修事業の費用のために取崩を行ったことによるものです。

注2 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産の取得・修繕及びやまぐち3Dものづくり研究推進事業のための取り崩しを行ったことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩	研究・業務運営 充実積立金	249 中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
	前中期目標期間繰 越積立金	15,674 中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	前中期目標期間繰 越積立金	9,425 中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	25,348	

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成28年度	-	619,040	614,451	4,589	-	619,040	-
合 計	-	619,040	614,451	4,589	-	619,040	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
一般業務	589,913	589,913
退職給付業務	24,538	24,538
合計	614,451	614,451

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	-	26,000	21,953	-	4,047	26,000	-	
合計	-	26,000	21,953	-	4,047	26,000	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計		
補助金	小型自動車等機械工業振興補助事業(JKA)	19,196	-	19,196	-	0	-	19,196	-
	宇宙航空研究開発機構機能移転に伴う周辺環境整備事業費補助金(山口県)	20,000	-	18,820	-	1,180	-	20,000	-
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(文部科学省)	38,804	-	0	-	38,804	-	38,804	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	8,000	-	3,411	-	4,589	-	8,000	-
	中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)(中国経済産業局)	30,743	-	1,261	-	29,482	-	30,743	-
	やまぎん地域企業助成基金	1,000	-	0	-	1,000	-	1,000	-
	ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業助成金(全国中小企業団体中央会)	7,912	-	0	-	7,912	-	7,912	-
委託費	チャレンジ山口中小企業総合支援事業(やまぐち産業振興財団)	1,442	-	-	-	-	1,442	1,442	-
	研究成果展開事業(JST)	39,273	-	-	-	-	39,273	39,273	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(イノベーション推進体制整備)(山口県)	33,500	-	-	-	-	33,500	33,500	-
	やまぐち医療関連成長戦略推進事業(交流・マッチング)(山口県)	2,000	-	-	-	-	2,000	2,000	-
	次世代産業クラスター構想推進事業(国際技術動向調査)(山口県)	3,000	-	-	-	-	3,000	3,000	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	10,000	-	3,757	-	-	6,243	10,000	-
	水素関連技術支援拠点機能強化事業(山口県)	12,401	-	-	-	-	12,401	12,401	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(次世代酒米コンソーシアム)(農林水産省)	875	-	-	-	-	875	875	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(ワザビ超促成実証コンソーシアム)(農林水産省)	500	-	-	-	-	500	500	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(果実供給拡大コンソーシアム)(農林水産省)	1,866	-	-	-	-	1,866	1,866	-
	革新的技術開発・緊急展開事業(山口県エネルギー漁業技術開発研究会)(農林水産省)	200	-	-	-	-	200	200	-
	研究成果展開事業マッチングプランナープログラム(JST)	719	-	-	-	-	719	719	-
	ため池管理省力化システム仕様検討業務(山口県)	164	-	-	-	-	164	164	-
合計	231,595	-	46,446	-	82,967	102,183	231,595	-	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	13,630	2	-
	非常勤	30	1	-
	計	13,660	3	-
職員	常勤	368,169	48	24,537
	非常勤	85,732	26	-
	計	453,901	74	24,537
合計	常勤	381,799	50	24,537
	非常勤	85,762	27	-
	計	467,561	77	24,537

- 注 1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
 3 役員及び職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	50	
普通預金	43,452	
合 計	43,502	

(2) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,437	
手数料収入	1,004	
受託事業等収入	61,641	
補助金等収入	58,743	
雑益	85	
合 計	122,911	

(3) 前払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
保守	54	
合 計	54	

(4) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	2,079	
建物附属設備	9,164	
少額備品費	230	
顧問料	61	
謝金	78	
旅費	1,667	
消耗品費	4,081	
光熱水費	3,780	
通信運搬費	283	
手数料	42	
保険料	26	
委託料	31,697	
使用・賃借料	125	
保守・修繕費	6,914	
負担金	2,350	
広告宣伝費	635	
公租公課費	29	
雑費	8	
職員給与等	27,775	
合 計	91,022	

(5) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	1,401	
合 計	1,401	

(6) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	115	
その他給与預り金	51	
合 計	166	

(7) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	234	新事業創造支援センター使用料 (平成29年4月分)
合 計	234	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	16	
合 計	16	